



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	67,512	0.6	8,286	△11.2	9,631	△6.4	6,513	△3.8
2024年3月期第1四半期	67,080	2.3	9,331	6.2	10,292	5.3	6,770	4.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 11,340百万円(△18.2%) 2024年3月期第1四半期 13,871百万円(64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	81.75	81.69
2024年3月期第1四半期	85.02	84.93

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	441,253	365,556	79.5
2024年3月期	429,529	360,501	80.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 350,951百万円 2024年3月期 347,014百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	76.00	131.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	76.00	131.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,500	2.5	16,000	△17.0	17,500	△16.9	9,200	△34.7	115.16
通期	280,000	3.2	34,200	△1.8	36,200	△5.6	21,600	△17.3	268.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	84,000,000株	2024年3月期	84,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,320,557株	2024年3月期	4,322,095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	79,678,344株	2024年3月期1Q	79,631,484株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式 (2025年3月期1Q期末: 174,030株、2024年3月期期末: 175,628株、2025年3月期1Q期中平均: 175,144株、2024年3月期1Q期中平均: 179,987株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが続いているものの、力強さを欠いております。海外経済では、米国の雇用環境や個人消費に鈍化がみられる一方、景気は総じて底堅く推移しております。中国では内需回復ペースは鈍く、景気は持ち直しの動きに足踏みと不透明感がみられます。

鉄鋼業界は、国内では、建設業は非住宅着工床面積の減少・製造業は四輪車生産の停滞など需要の低迷が見られ、粗鋼生産量が減少しております。また、海外では中国の不透明感から世界粗鋼生産量は横這い傾向にあります。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (日本)

国内事業につきましては、自動車生産の不正問題からの停滞に加え、工場・倉庫等の着工床面積の減少等から当社主力の中小建築案件の需要が盛り上がらない中、単体の販売数量は前年同期比△3.2%の実績となりました。また、パイプ販売単価についても、需要低迷の中でコストアップ分の転嫁に鋭意努めておりますが進捗が遅れております。売上高は、単体は数量減から減収となり、丸一ステンレス鋼管(株)もステンレス管・BA管ともに数量減により減収となったことから、合計は386億3千5百万円(前年同期比6.7%減)と減収になりました。セグメント利益は、単体が数量減による固定費負担増及びコストアップで減益となり、丸一ステンレス鋼管(株)もBA管の高採算品などの数量減に加え在庫評価差額もあり減益となり、全体で52億5百万円(同21.9%減)と減益になりました。

#### (北米)

北米事業につきましては、(決算期が1~12月とズレており)米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初1,210\$/トンでスタートしたものが下がり始め、3月中旬には800\$台半ばで下げ止まり感が見られました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)の米国4拠点合計の販売数量は、価格下落の中での様子見感からの当用買いで前年同期比△14.5%となりました。一方、メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量は、日系自動車メーカーの販売が好調で前年同期比+27.2%の伸長となりました。

売上高は、販売数量は減少しましたが、152億8千4百万円(前年同期比3.2%増)と増収になりました。また、セグメント利益も、スプレッドが維持出来たことに加えMaruichimex社の増益幅の寄与もあり、17億5千2百万円(同19.5%増)と増益になりました。

#### (アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、引き続きベトナム市況に勢いが無く国内需要も回復の兆しが無い中で、輸出の増加で販売数量は前年同期比+17.9%となりました。一方、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、日系二輪メーカーの販売台数減少から、販売数量は前年同期比△4.1%となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、前年同期比+75.3%と大幅に増加しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、乗用車販売が好調で販売数量は前年同期比+12.1%増加しました。

結果、売上高は、SUNSCO(HNI)社以外の各社は増収を確保したことで、全体では135億9千2百万円(前年同期比25.4%増)と増収になりました。セグメント利益は、MPST社の伸長が大きく、全体では11億9千4百万円(同7.9%増)と増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本(単体)と北米が前年同期比割れとなったことから、アジアが2桁伸長したものの、全体では前年同期比1.1%の減少となりました。売上高は、日本の減収を北米・アジアの増収でカバーし、675億1千2百万円(前年同期比0.6%増)と微増収になりました。利益面は、日本の減益幅が大きく、北米・アジアの増益でカバーしきれず、営業利益は82億8千6百万円(同11.2%減)と減益になりました。営業外損益は、受取利息・受取配当金や為替差益の増加に加え支払利息の削減などから前年同期比3億8千4百万円改善しましたが、経常利益は96億3千1百万円(同6.4%減)と減益になりました。特別損益は、前年同期比2百万円改善のほぼ横這いとなりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億1千3百万円(同3.8%減)と減益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル148円61銭であります。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は、前年度比117億2千4百万円増加し4,412億5千3百万円となりました。

流動資産は、48億5百万円増加し2,269億7千1百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金が53億3千5百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が39億3千8百万円、有価証券が27億円、製品が21億1百万円増加しました。

固定資産は、69億1千8百万円増加し2,142億8千2百万円となりました。主な増減要因は、ステンレス鋼管事業の拡大のために丸一ステンレス鋼管(株)に隣接する中国電力の土地32.6万㎡を取得したこと等で、土地が37億9千6百万円、MST-X社の工場立ち上げ等により有形固定資産のその他が39億1千7百万円増加したことによります。

負債は、66億6千8百万円増加し756億9千7百万円となりました。主な増減要因は、中国電力から現状有姿で土地を取得したため、中国電力が負担する既存設備の撤去費用を長期仮受金として104億6千万円計上した一方で、支払手形及び買掛金が22億1千9百万円、未払法人税等が11億4千2百万円減少したことによります。

純資産につきましては、50億5千5百万円増加し3,655億5千6百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を65億1千3百万円確保、為替換算調整勘定が円安の影響で45億5千8百万円増加した一方で、配当金の支払いを60億6千8百万円したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の持ち直しの力強さが欠ける先行き不透明感、米国のインフレ再燃や利上げ影響への懸念は若干和らいだものの、地政学リスクなどの種々の景気後退懸念リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠ける中で販売数量の確保が難しい状況となっております。米国では、(決算期が3ヶ月ズレており)米国のHRC価格は、3月中旬には800\$台半ば/トン の下げ止まり感から、4月は反転したものの、足元は700\$台半ばに下落しております。アジアも同様に、コイル価格は下落傾向にあります。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第7次中期経営計画のスタート年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

### (日本)

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、年間の販売予定数量は前年度比横ばいに止まる見通しとしております。コイル仕入価格は国内材が高値で張り付いた状態のままにあると共に、輸入材は円安を背景に値上げ圧力も強く、販売数量の増加が見込めないため、前年度までの値上げ価格を維持しスプレッドの確保を最優先に取り組みでまいります。更には、電力等のエネルギーコストや副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃等の外注コスト等に加え、2024年問題からの物流費の上昇もあり、コスト上昇分の製品販価への転嫁を急ぎ継続しますが、単体利益は厳しい見通しとならざるを得ない状況です。丸一ステンレス鋼管(株)は、ステンレス管が管種構成比変動や原材料他コストアップ等から前年度比で減益となる見通しであり、またBA管は半導体不況の煽りで客先での在庫調整の為、年後半の回復を待たざるを得ない状況です。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の老朽化更新への採用を進めております。また、工場の現場作業の環境対策の一環として、昨年夏に東京工場の一部ラインでエアコンを設置し効果もあることから、今後は全工場展開を予定しております。更には、ステンレス鋼管事業の拡大のために丸一ステンレス鋼管(株)に隣接する中国電力の土地32.6万㎡を取得し総建築面積約40,000㎡の新工場を約480億円で建設する準備を進めております。

### (北米)

北米事業につきましては、米国の更なるインフレ再燃や利上げ影響への懸念もあり、問屋の在庫補充もスローとなってきました。米国のHRC価格は、足元は下落傾向にあり、数量とスプレッドの悪化が見られますが適正在庫の維持に努めております。また、米国の半導体需要拡大に伴いテキサス州に新規設立したBA管製造子会社マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション(MST-X社)では、品質確認サンプル出荷も始まり本格稼働に向けて鋭意進めておりますが、2024年度は初期立上げ費用や受注量からの固定費負担が重く、赤字見通しとしております。メキシコMaruichimex社では、モントレイの第2工場用の土地取得・造成を終え、工場建設を進めております。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国の輸出コイル価格の影響もあり、足元は下落傾向にあります。ベトナムSUNSCO社では、中期的にはベトナム国内の販売比率拡大や日系家電メーカーへの鋼板拡販を目指すものの、国内建築需要の回復遅れへの対応として、短期的には輸出に注力しております。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、バイク販売台数の落ち込みが見込まれ、販売数量予想は前年度割れとしています。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復しており、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、グジャラート工場に新ライン建設を決定しました。今年度は更なる販売数量の増加を見込んでおります。フィリピンのMPST社では、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は前年度比の1.5倍の伸長を見込んでおり、次年度の供給不足の懸念から造管ラインと切断設備の増強を進めております。

今後の見通しとしては、当第1四半期連結累計期間の実績は前回(2024年7月5日)に公表した連結業績予想の第1四半期進捗を上回る水準で推移しておりますが、特に下期以降の不透明感が強いこともあり、上期および通期の連結業績予想は前回公表値を据え置いております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,866	86,530
受取手形及び売掛金	55,221	55,177
有価証券	13,508	16,209
製品	20,313	22,415
原材料及び貯蔵品	37,537	41,475
その他	3,773	5,223
貸倒引当金	△54	△60
流動資産合計	222,166	226,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,615	42,411
その他	65,476	69,393
有形固定資産合計	104,092	111,805
無形固定資産		
のれん	175	176
その他	1,942	1,986
無形固定資産合計	2,117	2,162
投資その他の資産		
投資有価証券	97,292	96,407
その他	3,864	3,909
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	101,154	100,313
固定資産合計	207,363	214,282
資産合計	429,529	441,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,204	27,984
短期借入金	3,142	3,293
未払法人税等	3,627	2,485
賞与引当金	1,394	654
役員賞与引当金	159	147
その他	10,681	11,230
流動負債合計	49,210	45,795
固定負債		
長期借入金	2,224	2,045
役員退職慰労引当金	144	153
株式給付引当金	302	354
退職給付に係る負債	3,961	3,984
繰延税金負債	12,438	12,125
長期仮受金	—	10,460
その他	747	777
固定負債合計	19,817	29,901
負債合計	69,028	75,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	13,414	13,414
利益剰余金	292,032	292,477
自己株式	△10,922	△10,918
株主資本合計	304,119	304,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,482	30,412
為替換算調整勘定	10,822	15,380
退職給付に係る調整累計額	589	589
その他の包括利益累計額合計	42,894	46,382
新株予約権	107	107
非支配株主持分	13,379	14,498
純資産合計	360,501	365,556
負債純資産合計	429,529	441,253

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	67,080	67,512
売上原価	53,304	54,168
売上総利益	13,775	13,344
販売費及び一般管理費	4,443	5,057
営業利益	9,331	8,286
営業外収益		
受取利息	120	288
受取配当金	633	702
持分法による投資利益	91	88
為替差益	—	84
不動産賃貸料	154	156
その他	105	123
営業外収益合計	1,105	1,445
営業外費用		
支払利息	56	18
為替差損	0	—
不動産賃貸費用	70	66
その他	17	15
営業外費用合計	145	100
経常利益	10,292	9,631
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	1	45
関係会社株式売却益	559	471
その他	30	47
特別利益合計	597	567
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	65	79
投資有価証券売却損	37	1
その他	12	2
特別損失合計	115	83
税金等調整前四半期純利益	10,773	10,115
法人税等	3,600	3,067
四半期純利益	7,173	7,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	403	534
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,770	6,513

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	7,173	7,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,656	△1,070
為替換算調整勘定	890	5,296
退職給付に係る調整額	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	150	66
その他の包括利益合計	6,698	4,292
四半期包括利益	13,871	11,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,268	10,001
非支配株主に係る四半期包括利益	603	1,339

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	41,429	14,809	10,840	67,080	—	67,080
外部顧客への売上高	41,429	14,809	10,840	67,080	—	67,080
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97	—	14	112	△112	—
計	41,527	14,809	10,855	67,192	△112	67,080
セグメント利益	6,662	1,467	1,106	9,237	94	9,331

(注) 1. セグメント利益の調整額94百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,635	15,284	13,592	67,512	—	67,512
外部顧客への売上高	38,635	15,284	13,592	67,512	—	67,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	132	—	22	155	△155	—
計	38,767	15,284	13,615	67,667	△155	67,512
セグメント利益	5,205	1,752	1,194	8,152	133	8,286

(注) 1. セグメント利益の調整額133百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,665百万円	1,703百万円
のれんの償却額	6百万円	6百万円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月5日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員、並びに子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式として、自己株式の処分を行うことを下記の通り決議いたしました。

#### 1. 処分の目的及び理由

##### (1). 譲渡制限付株式報酬（付与）制度

当社は、当社の取締役及び従業員、並びに子会社の取締役及び従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めること、また、従業員等が当社と理念・ビジョンを共有し、個人の成長を企業価値向上につなげ、より働き甲斐を実感できるよう、職場環境の整備や様々な教育・研修制度の拡充を進めると共に、従業員等のエンゲージメントを深めることを目的として譲渡制限付株式報酬（付与）制度（以下「本RS制度」といいます。）を導入し、今般、2. 自己株式の処分の概要に記載の通り当社の普通株式を処分することを決定しました。

##### (2). 業績連動株式報酬制度

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「PSU対象取締役」という。）を対象に、PSU対象取締役の報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社の中期経営計画に定める業績目標の達成及び中長期的な業績の向上による企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とする報酬制度として、業績連動型株式報酬（譲渡制限付）制度（以下「本PSU制度」といいます。）を導入しており、今般、2. 自己株式の処分の概要に記載の通り当社の普通株式を処分することを決定しました。

#### 2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月2日（当社取締役）（退任者を含む。） 2024年9月27日（当社子会社取締役、当社従業員及び当社子会社従業員）
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 1,503,000株
(3) 処分価額	1株につき3,802円
(4) 処分価額の総額	5,714,406,000円
(5) 割当予定先	当社取締役（※） 3名 21,300株（RS及びPSU） 当社取締役（退任者） 1名 4,200株（PSUのみ） 当社従業員 551名 1,264,000株（RSのみ） 当社子会社取締役 5名 19,000株（RSのみ） 当社子会社従業員 84名 194,500株（RSのみ） （※）社外取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分（当社取締役に対するRSの処分を除く。）については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

なお、後発事象の詳細については2024年7月5日公表の「当社取締役等に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。